

令和6年度

富里市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

富 里 市 監 査 委 員

富 監 第 1 6 号
令和 7 年 8 月 2 1 日

富里市長 五十嵐 博文 様

富里市監査委員 阿 部 ますみ
富里市監査委員 布 川 好 夫

令和 6 年度富里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状
況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付さ
れた令和 6 年度富里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況に
ついて審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の場所	1
第 4	審査の方法	1
第 5	審査の結果	1
I	決算の概況	2
1	決算収支状況	2
2	地方債現在高の状況	3
3	普通会計における財政状況	3
II	一般会計	5
1	概 況	5
2	歳 入	6
3	歳 出	8
III	特別会計	9
1	概 況	9
2	国民健康保険特別会計	1 1
3	介護保険特別会計	1 3
4	後期高齢者医療特別会計	1 5
IV	財 産	1 7
1	公有財産	1 7
2	物 品	1 9
3	基 金	1 9
V	むすび	2 0

凡 例

- ① 比率（％）は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示している。
- ② 構成比率（％）は、四捨五入のうえ表示しているため、合計が100 とならない場合がある。
- ③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - ・「0」「0.0」「0.00」は、該当数値はあるが（0を含む）、単位未満のもの。
 - ・「－」は、該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの。
- ④ 各表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

令和6年度富里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び 基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和6年度富里市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和6年度富里市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和6年度富里市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 令和6年度富里市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 実質収支に関する調書
- 6 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年6月23日から令和7年8月20日まで

第3 審査の場所

富里市役所分庁舎2階大会議室

第4 審査の方法

この審査にあたっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が適切かつ効率的にされているか、また財務に関する事務は関係法令を準拠し処理されているか等に主眼を置き、提出された決算資料や関係書類を参考とした。

また、関係職員から説明を聴取し、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にし、富里市監査基準に準拠のうえ、審査を行った。

第5 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、決算計数は正確なものと認められた。

また、予算執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

なお、審査結果の概況及び意見は、次のとおりである。

I 決算の概況

1 決算収支状況

令和6年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額		19,146,853,516	10,254,688,000	29,401,541,516
歳 入 決 算 額 ①		19,459,814,826	9,934,356,718	29,394,171,544
歳 出 決 算 額 ②		18,393,706,107	9,794,973,117	28,188,679,224
差 引 (形 式 収 支) ①-②=③		1,066,108,719	139,383,601	1,205,492,320
翌年度へ繰越すべき財源 ④		180,064,338	0	180,064,338
実 質 収 支 ③-④=⑤		886,044,381	139,383,601	1,025,427,982
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		591,781,392	105,044,585	696,825,977
単 年 度 収 支 ⑤-⑥=⑦		294,262,989	34,339,016	328,602,005
予算現額に対する決算額の比率	歳 入	101.63	96.88	99.97
	歳 出	96.07	95.52	95.87

一般会計及び特別会計の歳入決算総額は29,394,171,544円、歳出決算総額は28,188,679,224円である。

各会計別決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	歳入	19,459,814,826	18,424,712,867	1,035,101,959	5.62
	歳出	18,393,706,107	17,754,328,959	639,377,148	3.60
	差引	1,066,108,719	670,383,908	395,724,811	59.03
国民健康保険特別会計	歳入	5,768,670,778	5,964,966,466	△ 196,295,688	△ 3.29
	歳出	5,699,671,756	5,916,098,891	△ 216,427,135	△ 3.66
	差引	68,999,022	48,867,575	20,131,447	41.20
介護保険特別会計	歳入	3,454,742,369	3,254,526,059	200,216,310	6.15
	歳出	3,391,535,881	3,200,533,181	191,002,700	5.97
	差引	63,206,488	53,992,878	9,213,610	17.06
後期高齢者医療特別会計	歳入	710,943,571	619,803,187	91,140,384	14.70
	歳出	703,765,480	617,619,055	86,146,425	13.95
	差引	7,178,091	2,184,132	4,993,959	228.65
合 計	歳入	29,394,171,544	28,264,008,579	1,130,162,965	4.00
	歳出	28,188,679,224	27,488,580,086	700,099,138	2.55
	差引	1,205,492,320	775,428,493	430,063,827	55.46

2 地方債現在高の状況

一般会計の地方債現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度 会 計	令和6年度			令和6年度末	令和5年度末	対前年度比較	
	起 債 額	元金償還額	うち繰上償還額	現 在 高	現 在 高	増 減 額	比 率
一 般 会 計	363,900	1,581,779	0	10,297,029	11,514,908	△ 1,217,879	△ 10.58
計	363,900	1,581,779	0	10,297,029	11,514,908	△ 1,217,879	△ 10.58

3 普通会計における財政状況

(1) 普通会計について

普通会計とは、総務省の定める基準により、各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものであり、各地方公共団体の財政状況の把握や分析等に用いられるものである。

以下の財政構造の分析は「地方財政状況調査表」に基づく普通会計の方式により行った。

(2) 収支状況

普通会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	19,433,348	18,397,965	1,035,383	5.63
歳 出 総 額 B	18,367,240	17,727,582	639,658	3.61
歳入歳出差引額 A-B C	1,066,108	670,383	395,725	59.03
翌年度へ繰越すべき財源 D	180,064	78,602	101,462	129.08
実 質 収 支 C-D E	886,044	591,781	294,263	49.72
単 年 度 収 支 F	294,263	△ 333,232	627,495	
積 立 金 G	316,563	480,511	△ 163,948	△ 34.12
繰 上 償 還 額 H	0	0	0	—
積立金取り崩し額 I	591,179	173,332	417,847	241.07
実質単年度収支 F+G+H-I J	19,647	△ 26,053	45,700	

令和6年度の普通会計の実質収支は、886,044千円の黒字である。

また、単年度収支は294,263千円の黒字、実質単年度収支は19,647千円の黒字である。

(3) 財務分析

普通会計における主な財務分析指標等は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
財 政 力 指 数	0.73	0.74	△ 0.01
実 質 収 支 比 率	8.3	5.7	2.6
経 常 収 支 比 率	94.7	94.5	0.2
実 質 公 債 費 比 率	6.6	6.8	△ 0.2
将 来 負 担 比 率	—	—	—
積 立 金 現 在 高	3,786,035	4,183,393	△ 397,358
地 方 債 現 在 高	10,297,029	11,514,908	△ 1,217,879
債務負担行為額の翌年度以降支出予定額	2,395,678	1,456,732	938,946

財政力指数は地方交付税制度からみた財政力の強弱を判断する指数で、一般的には「1」に近いほど「1」を超えるほど財政力が強いとされており、「1」を超えると普通交付税は交付されない。本年度は0.73で、前年度と比較して0.01ポイントの減少である。

経常収支比率は、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。本年度は94.7%で、前年度と比較して0.2ポイントの増加である。

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含め、過去3か年の平均値で算定され、この値が18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても市債の借入れにあたり許可が必要となる。本年度は6.6%で、前年度と比較して0.2ポイントの減少である。

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標である。市町村にあっては、早期健全化基準は350%とされている。なお本年度は数値は算出されていない。

Ⅱ 一般会計

1 概 況

一般会計における歳入決算額は19,459,814,826円で、前年度と比較して1,035,101,959円(5.62%)の増加である。

歳出決算額は18,393,706,107円で、前年度と比較して639,377,148円(3.60%)の増加である。

歳入歳出差引額(形式収支)は1,066,108,719円の黒字で、実質収支は886,044,381円の黒字である。

単年度収支は294,262,989円の黒字で、実質単年度収支は19,646,776円の黒字である。

決算状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (C) / (B)
予 算 現 額	19,146,853,516	18,504,884,100	641,969,416	3.47
歳 入 決 算 額 ①	19,459,814,826	18,424,712,867	1,035,101,959	5.62
歳 出 決 算 額 ②	18,393,706,107	17,754,328,959	639,377,148	3.60
歳入歳出差引額(形式収支) ① - ② = ③	1,066,108,719	670,383,908	395,724,811	59.03
翌年度へ繰越すべき財源 ④	180,064,338	78,602,516	101,461,822	129.08
実 質 収 支 ③ - ④ = ⑤	886,044,381	591,781,392	294,262,989	49.72
(前 年 度 実 質 収 支) ⑥	591,781,392	925,013,296	△ 333,231,904	△ 36.02
単年度収支 ⑤ - ⑥ = ⑦	294,262,989	△ 333,231,904	627,494,893	
積 立 金 ⑧	316,562,787	480,510,802	△ 163,948,015	△ 34.12
繰 上 償 還 金 ⑨	0	0	0	—
積立金取り崩し額 ⑩	591,179,000	173,332,000	417,847,000	241.07
実 質 単 年 度 収 支 ⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩ = ⑪	19,646,776	△ 26,053,102	45,699,878	

2 歳 入

歳入決算額(款別)の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	令和6年度				令和5年度		収入済額増減	
	予 算 現 額	収 入 済 額	構 成 比 率	予算現額と決算額との比較	収 入 済 額	構 成 比 率	金 額	比 率
1 市 税	6,261,354,000	6,643,322,764	34.14	381,968,764	6,724,068,049	36.49	△ 80,745,285	△ 1.20
2 地 方 譲 与 税	145,527,000	149,167,000	0.77	3,640,000	148,812,000	0.81	355,000	0.24
3 利子割交付金	2,800,000	3,612,000	0.02	812,000	3,208,000	0.02	404,000	12.59
4 配当割交付金	68,200,000	60,824,000	0.31	△ 7,376,000	45,420,000	0.25	15,404,000	33.91
5 株式等譲渡所得割交付金	72,600,000	91,101,000	0.47	18,501,000	54,239,000	0.29	36,862,000	67.96
6 法人事業税交付金	101,600,000	106,246,000	0.55	4,646,000	96,124,000	0.52	10,122,000	10.53
7 地方消費税交付金	1,208,800,000	1,235,941,000	6.35	27,141,000	1,185,736,000	6.44	50,205,000	4.23
8 ゴルフ場利用税交付金	13,900,000	15,235,710	0.08	1,335,710	14,658,245	0.08	577,465	3.94
9 自動車取得税交付金	1,000	0	0.00	△ 1,000	1,725,199	0.01	△ 1,725,199	皆減
10 環境性能割交付金	30,200,000	29,189,000	0.15	△ 1,011,000	24,553,000	0.13	4,636,000	18.88
11 地方特例交付金	249,785,000	266,604,000	1.37	16,819,000	47,309,000	0.26	219,295,000	463.54
12 地 方 交 付 税	2,591,486,000	2,696,838,000	13.86	105,352,000	2,593,209,000	14.07	103,629,000	4.00
13 交通安全対策特別交付金	5,309,000	5,375,000	0.03	66,000	5,405,000	0.03	△ 30,000	△ 0.56
14 分担金及び負担金	69,027,000	67,969,132	0.35	△ 1,057,868	79,136,124	0.43	△ 11,166,992	△ 14.11
15 使用料及び手数料	171,866,000	176,280,623	0.91	4,414,623	172,265,684	0.93	4,014,939	2.33
16 国 庫 支 出 金	4,182,589,000	4,015,331,438	20.63	△ 167,257,562	3,755,981,166	20.39	259,350,272	6.90
17 県 支 出 金	1,403,787,000	1,325,382,591	6.81	△ 78,404,409	1,302,290,523	7.07	23,092,068	1.77
18 財 産 収 入	21,042,000	26,994,755	0.14	5,952,755	18,155,552	0.10	8,839,203	48.69
19 寄 附 金	65,757,000	63,672,690	0.33	△ 2,084,310	42,640,775	0.23	21,031,915	49.32
20 繰 入 金	881,095,000	872,503,881	4.48	△ 8,591,119	225,153,857	1.22	647,350,024	287.51
21 繰 越 金	670,383,516	670,383,908	3.44	392	1,004,562,396	5.45	△ 334,178,488	△ 33.27
22 諸 収 入	527,545,000	573,940,334	2.95	46,395,334	561,960,297	3.05	11,980,037	2.13
23 市 債	402,200,000	363,900,000	1.87	△ 38,300,000	318,100,000	1.73	45,800,000	14.40
計	19,146,853,516	19,459,814,826	100.00	312,961,310	18,424,712,867	100.00	1,035,101,959	5.62

歳入の主なものは、市税が6,643,322,764円(34.14%)、国庫支出金が4,015,331,438円(20.63%)、地方交付税が2,696,838,000円(13.86%)などで、この3科目の合計で歳入全体の68.63%を占めている。

市税が減少した主な理由は、市民税が減少したことによる。

市税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

項別	令和6年度					令和5年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額の構成比	収入済額	金額	比率
市民税	2,632,485,000	3,103,873,221	2,884,351,746	251,866,746	43.42	2,992,215,133	△ 107,863,387	△ 3.60
固定資産税	2,652,318,000	2,864,731,773	2,745,794,296	93,476,296	41.33	2,721,967,139	23,827,157	0.88
軽自動車税	171,154,000	200,379,278	175,622,797	4,468,797	2.64	168,755,049	6,867,748	4.07
市たばこ税	500,000,000	528,386,777	528,386,777	28,386,777	7.95	530,726,793	△ 2,340,016	△ 0.44
都市計画税	305,397,000	322,906,949	309,167,148	3,770,148	4.65	310,403,935	△ 1,236,787	△ 0.40
計	6,261,354,000	7,020,277,998	6,643,322,764	381,968,764	100.00	6,724,068,049	△ 80,745,285	△ 1.20

予算現額6,261,354,000円に対し、調定額は7,020,277,998円、収入済額は6,643,322,764円である。
市税全体の収入済額は、前年度と比較して80,745,285円(1.20%)の減少である。
市税の主なものは、市民税2,884,351,746円及び固定資産税2,745,794,296円である。

税目別の調定収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

	令和6年度		調定額に対する収入率		不納欠損額	収入未済額
	調定額	収入済額	令和6年度	令和5年度		
市民税	3,103,873,221	2,884,351,746	92.93	92.97	25,779,591	193,741,884
固定資産税	2,864,731,773	2,745,794,296	95.85	95.38	9,480,148	109,457,329
軽自動車税	200,379,278	175,622,797	87.65	87.95	3,691,941	21,064,540
市たばこ税	528,386,777	528,386,777	100.00	100.00	0	0
都市計画税	322,906,949	309,167,148	95.74	95.29	1,100,703	12,639,098
計	7,020,277,998	6,643,322,764	94.63	94.43	40,052,383	336,902,851

本年度の対調定収入率94.63%は、前年度の94.43%と比較して0.20ポイントの増加である。

市税の不納欠損額と収入未済額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
不納欠損額	40,052,383	35,697,149	4,355,234	12.20
収入未済額	336,902,851	360,875,686	△ 23,972,835	△ 6.64

市税の不納欠損額は、前年度と比較して4,355,234円(12.20%)の増加、収入未済額は23,972,835円(6.64%)の減少である。

3 歳 出

歳出決算額(款別)の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款 別	令和6年度				令和5年度		支出済額増減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
1 議 会 費	180,372,000	177,312,091	98.30	0.96	176,331,561	0.99	980,530	0.56
2 総 務 費	3,013,714,000	2,943,137,771	97.66	16.00	2,793,816,221	15.74	149,321,550	5.34
3 民 生 費	8,192,284,516	7,940,542,255	96.93	43.17	7,878,351,337	44.37	62,190,918	0.79
4 衛 生 費	1,527,800,000	1,392,436,409	91.14	7.57	1,485,761,034	8.37	△ 93,324,625	△ 6.28
5 農林水産業費	377,601,000	311,302,735	82.44	1.69	298,549,050	1.68	12,753,685	4.27
6 商 工 費	316,939,000	256,368,308	80.89	1.39	213,063,471	1.20	43,304,837	20.32
7 土 木 費	1,393,318,000	1,298,208,658	93.17	7.06	1,092,083,889	6.15	206,124,769	18.87
8 消 防 費	768,449,000	753,505,301	98.06	4.10	746,872,712	4.21	6,632,589	0.89
9 教 育 費	1,737,272,000	1,694,700,749	97.55	9.21	1,384,535,780	7.80	310,164,969	22.40
10 災 害 復 旧 費	3,000	0	0.00	0.00	0	0.00	0	—
11 公 債 費	1,629,493,000	1,626,191,830	99.80	8.84	1,684,963,904	9.49	△ 58,772,074	△ 3.49
12 予 備 費	9,608,000	0	0.00	0.00	0	0.00	0	—
計	19,146,853,516	18,393,706,107	96.07	100.00	17,754,328,959	100.00	639,377,148	3.60

支出済額の主なものは、民生費7,940,542,255円(43.17%)及び総務費2,943,137,771円(16.00%)である。
前年度と比較して支出済額が減少したのは、衛生費と公債費である。
また、前年度と比較して支出済額の増が大きかったのは、教育費、次いで土木費である。
一般会計の翌年度繰越額の一覧は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	款	項	事業名	繰越額
繰越明許費	総 務 費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	489,500
	民 生 費	社 会 福 祉 費	住民税非課税世帯重点支援給付金支給事業	38,560,870
	衛 生 費	保 健 衛 生 費	出産・子育て応援事業	1,210,000
			とみさと家庭用LED照明器具買換促進事業	29,603,698
	農 林 水 産 業 費	農 業 費	とみさと元気な農業支援事業	30,979,078
	商 工 費	商 工 費	とみさと中小企業等エネルギー価格等高騰対策支援事業	54,552,599
	土 木 費	道 路 橋 り ょ う 費	道路改良事業	5,470,000
			成田財特路線整備事業	3,872,000
		都 市 計 画 費	七栄新木戸地区土地区画整理事業	2,204,000
			街路整備推進事業	55,330,000
	消 防 費	消 防 費	消防通信管理事業	8,564,000
	計			230,835,745
事 故 繰 越 し	土 木 費	道 路 橋 り ょ う 費	成田財特路線整備事業	10,052,593
	計			10,052,593
合計				240,888,338

Ⅲ 特別会計

1 概 況

令和6年度の特別会計(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療)の決算総額は、歳入9,934,356,718円、歳出は9,794,973,117円である。前年度と比較して、歳入は95,061,006円(0.97%)、歳出は60,721,990円(0.62%)の増加である。その主な要因は、介護保険保険特別会計の増加である。

各特別会計の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

歳 入	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険	5,768,670,778	5,964,966,466	△ 196,295,688	△ 3.29
介 護 保 険	3,454,742,369	3,254,526,059	200,216,310	6.15
後 期 高 齢 者 医 療	710,943,571	619,803,187	91,140,384	14.70
合 計	9,934,356,718	9,839,295,712	95,061,006	0.97
歳 出	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険	5,699,671,756	5,916,098,891	△ 216,427,135	△ 3.66
介 護 保 険	3,391,535,881	3,200,533,181	191,002,700	5.97
後 期 高 齢 者 医 療	703,765,480	617,619,055	86,146,425	13.95
合 計	9,794,973,117	9,734,251,127	60,721,990	0.62

各特別会計の実質収支及び単年度収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

会 計	令 和 6 年 度 実 質 収 支 ①	令 和 5 年 度 実 質 収 支 ②	令 和 6 年 度 単 年 度 収 支 ①－②
国 民 健 康 保 険	68,999,022	48,867,575	20,131,447
介 護 保 険	63,206,488	53,992,878	9,213,610
後 期 高 齢 者 医 療	7,178,091	2,184,132	4,993,959

各特別会計の実質収支及び単年度収支は黒字である。

特別会計別の一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険	328,771,257	333,159,780	△ 4,388,523	△ 1.32
介 護 保 険	568,668,189	538,774,300	29,893,889	5.55
後 期 高 齢 者 医 療	120,387,250	112,910,942	7,476,308	6.62
一般会計繰入金合計 (A)	1,017,826,696	984,845,022	32,981,674	3.35
特別会計歳入決算総額 (B)	9,934,356,718	9,839,295,712		
(A)/(B)	10.25	10.01		

一般会計からの繰入金の合計額は、前年度と比較して32,981,674円(3.35%)の増加である。
 主な要因は介護保険特別会計の増加である。

2 国民健康保険特別会計

(1) 歳入

歳入の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款 別	令和6年度			令和5年度		収入済額増減	
	予算現額	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
国民健康保険税	1,043,067,000	1,062,685,290	18.42	1,076,445,821	18.05	△ 13,760,531	△ 1.28
国庫支出金	19,277,000	19,277,000	0.33	227,000	0.00	19,050,000	8,392.07
県支出金	4,319,720,000	3,980,607,869	69.00	4,138,886,277	69.39	△ 158,278,408	△ 3.82
財産収入	690,000	690,000	0.01	504,000	0.01	186,000	36.90
繰入金	617,959,000	617,266,257	10.70	611,591,780	10.25	5,674,477	0.93
繰越金	48,867,000	48,867,575	0.85	85,151,646	1.43	△ 36,284,071	△ 42.61
諸収入	35,564,000	39,276,787	0.68	52,159,942	0.87	△ 12,883,155	△ 24.70
計	6,085,144,000	5,768,670,778	100.00	5,964,966,466	100.00	△ 196,295,688	△ 3.29

歳入の主なものは、県支出金及び国民健康保険税である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
令和6年度	現年課税分	1,072,381,800	971,210,705	5,500	101,165,595	90.57
	滞納繰越分	544,114,616	91,474,585	71,850,221	380,789,810	16.81
	計	1,616,496,416	1,062,685,290	71,855,721	481,955,405	65.74
令和5年度	現年課税分	1,088,324,500	985,535,771	197,000	102,591,729	90.56
	滞納繰越分	571,500,189	90,910,050	40,160,230	440,429,909	15.91
	計	1,659,824,689	1,076,445,821	40,357,230	543,021,638	64.85

(2) 歳 出

歳出の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	55,183,268	0.97	36,808,112	0.62	18,375,156	49.92
保 険 給 付 費	3,925,434,984	68.87	4,092,949,872	69.18	△ 167,514,888	△ 4.09
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,630,477,501	28.61	1,669,917,900	28.23	△ 39,440,399	△ 2.36
共 同 事 業 抛 出 金	0	0.00	137	0.00	△ 137	皆減
保 健 事 業 費	50,207,915	0.88	55,546,059	0.94	△ 5,338,144	△ 9.61
基 金 積 立 金	25,124,000	0.44	43,081,000	0.73	△ 17,957,000	△ 41.68
公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	—
諸 支 出 金	13,244,088	0.23	17,795,811	0.30	△ 4,551,723	△ 25.58
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	5,699,671,756	100.00	5,916,098,891	100.00	△ 216,427,135	△ 3.66

歳出の主なものは、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金である。

前年度と比較して、216,427,135円(3.66%)の減少である。

その主な要因は保険給付費、国民健康保険事業費納付金が減少したことによるものである。

保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

項 別	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
療 養 諸 費	3,368,381,807	3,508,014,008	△ 139,632,201	△ 3.98
高 額 療 養 費	540,399,554	561,763,887	△ 21,364,333	△ 3.80
移 送 費	143,000	0	143,000	皆増
出 産 育 児 諸 費	12,560,623	18,571,977	△ 6,011,354	△ 32.37
葬 祭 諸 費	3,950,000	4,600,000	△ 650,000	△ 14.13
傷 病 手 当 金	0	0	0	—
計	3,925,434,984	4,092,949,872	△ 167,514,888	△ 4.09

3 介護保険特別会計

(1) 歳入

歳入の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款 別	令和6年度			令和5年度		収入済額増減	
	予算現額	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
保 険 料	814,700,000	832,002,100	24.08	815,833,500	25.07	16,168,600	1.98
分担金及び負担金	561,000	491,400	0.01	21,400	0.00	470,000	2,196.26
使用料及び手数料	1,000	600	0.00	300	0.00	300	100.00
国 庫 支 出 金	597,098,000	605,013,930	17.51	580,397,816	17.83	24,616,114	4.24
支払基金交付金	838,729,000	827,177,729	23.94	766,213,000	23.54	60,964,729	7.96
県 支 出 金	480,152,000	477,115,071	13.81	455,040,233	13.98	22,074,838	4.85
財 産 収 入	3,587,000	3,587,000	0.10	1,436,000	0.04	2,151,000	149.79
繰 入 金	652,826,000	652,828,189	18.90	587,494,300	18.05	65,333,889	11.12
繰 越 金	53,992,000	53,992,878	1.56	47,811,884	1.47	6,180,994	12.93
諸 収 入	6,000	2,533,472	0.07	277,626	0.01	2,255,846	812.55
計	3,441,652,000	3,454,742,369	100.00	3,254,526,059	100.00	200,216,310	6.15

歳入の主なものは、保険料、支払基金交付金、繰入金及び国庫支出金である。

前年度と比較して、すべての科目の収入済額が増加している。その主なものは、繰入金及び支払基金交付金である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
令和6年度	現 年 度 分	838,933,500	829,910,100	0	9,023,400	98.92
	滞納繰越分	20,558,100	2,092,000	8,958,200	9,507,900	10.18
	計	859,491,600	832,002,100	8,958,200	18,531,300	96.80
令和5年度	現 年 度 分	822,491,900	812,953,000	0	9,538,900	98.84
	滞納繰越分	22,399,100	2,880,500	9,344,000	10,174,600	12.86
	計	844,891,000	815,833,500	9,344,000	19,713,500	96.56

(2) 歳 出

歳出の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	108,636,293	3.20	99,935,738	3.12	8,700,555	8.71
保 険 給 付 費	2,955,156,014	87.13	2,776,785,122	86.76	178,370,892	6.42
地 域 支 援 事 業 費	248,724,555	7.33	239,083,813	7.47	9,640,742	4.03
保 健 福 祉 事 業 費	15,144,247	0.45	—	—	15,144,247	皆増
基 金 積 立 金	24,096,000	0.71	52,425,000	1.64	△ 28,329,000	△ 54.04
公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	—
諸 支 出 金	39,778,772	1.17	32,303,508	1.01	7,475,264	23.14
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	3,391,535,881	100.00	3,200,533,181	100.00	191,002,700	5.97

歳出の主なものは、保険給付費である。

前年度と比較して、支出済額が増加した主なものは、保険給付費、保健福祉事業費及び地域支援事業費である。

保健福祉事業費は新規の科目である。

保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

項 別	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	2,752,671,533	2,591,643,670	161,027,863	6.21
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	37,649,704	32,385,843	5,263,861	16.25
そ の 他 諸 費	2,097,550	1,962,100	135,450	6.90
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	72,403,123	67,101,719	5,301,404	7.90
高額医療合算介護サービス等費	7,742,372	6,511,687	1,230,685	18.90
特定入所者介護サービス等費	82,591,732	77,180,103	5,411,629	7.01
計	2,955,156,014	2,776,785,122	178,370,892	6.42

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入

歳入の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款 別	令和6年度			令和5年度		収入済額増減	
	予 算 現 額	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	金 額	比 率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	593,017,000	582,684,900	81.96	502,532,800	81.08	80,152,100	15.95
繰 入 金	127,013,000	120,387,250	16.93	112,910,942	18.22	7,476,308	6.62
繰 越 金	2,184,000	2,184,132	0.31	1,146,357	0.18	1,037,775	90.53
諸 収 入	5,678,000	5,687,289	0.80	3,213,088	0.52	2,474,201	77.00
計	727,892,000	710,943,571	100.00	619,803,187	100.00	91,140,384	14.70

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料である。

前年度と比較して、すべての科目の収入済額が増加している。その主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
令和6年度	現 年 度 分	584,547,500	580,049,500	0	4,498,000	99.23
	滞 納 繰 越 分	10,687,400	2,635,400	3,513,200	4,538,800	24.66
	計	595,234,900	582,684,900	3,513,200	9,036,800	97.89
令和5年度	現 年 度 分	503,423,200	500,589,600	0	2,833,600	99.44
	滞 納 繰 越 分	9,154,100	1,943,200	2,568,400	4,642,500	21.23
	計	512,577,300	502,532,800	2,568,400	7,476,100	98.04

(2) 歳 出

歳出の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	11,389,539	1.62	10,721,301	1.74	668,238	6.23
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	688,093,650	97.77	604,671,942	97.90	83,421,708	13.80
諸 支 出 金	4,282,291	0.61	2,225,812	0.36	2,056,479	92.39
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	703,765,480	100.00	617,619,055	100.00	86,146,425	13.95

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

前年度と比較して、支出済額が増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

IV 財 産

1 公有財産

(1) 土地および建物

財産に関する調書に記載されている令和6年度末の公有財産の現在高は、次表のとおりである。

(単位: m²)

区 分			令和5年度末現在高	令和6年度末現在高	比 較 増 減
(土地積地)	行政財産		1,043,382.58	1,041,436.93	△ 1,945.65
	普通財産		249,196.43	252,633.43	3,437.00
	土地計		1,292,579.01	1,294,070.36	1,491.35
建物 (延面積)	行政財産	木造	3,488.49	3,488.49	0.00
		非木造	114,453.46	113,629.74	△ 823.72
		計	117,941.95	117,118.23	△ 823.72
	普通財産	木造	1,472.87	1,472.87	0.00
		非木造	3,097.70	3,830.70	733.00
		計	4,570.57	5,303.57	733.00
	計	木造	4,961.36	4,961.36	0.00
		非木造	117,551.16	117,460.44	△ 90.72
	建物計		122,512.52	122,421.80	△ 90.72

[土 地]

令和6年度末の土地の面積は1,294,070.36m²で、前年度と比較して行政財産が1,945.65m²の減少、普通財産が3,437.00m²の増加である。

[建 物]

令和6年度末の建物の面積は122,421.80m²で、前年度と比較して木造が増減なし、非木造が90.72m²の減少である。

(2) 有価証券

令和6年度中の増減はなく、現在の所有状況は、株式会社バイエフエムの株券400千円である。

(単位:千円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
株 券	400	0	400

(3) 出資による権利

令和6年度末の出資による権利の現在高は1,945,393千円で、令和6年度中の増減高は20,282千円の増加である。

(単位:千円)

区 分	令和5年度 末現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高
千葉県農業信用基金協会出資金	2,710	0	2,710
(公社)千葉県畜産協会出資金	110	0	110
千葉県信用保証協会出資金	5,426	0	5,426
(公財)千葉県消防協会出資金	535	0	535
印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業出資金	903,904	19,357	923,261
(公財)印旛郡市文化財センター設立出資金	433	0	433
(公財)千葉県暴力団追放県民会議出資金	1,950	0	1,950
(公財)ちば国際コンベンションビューロー出資金	500	0	500
市上水道事業出資金	535,538	0	535,538
(公財)千葉ヘルス財団出資金	1,433	0	1,433
(公財)印旛沼環境基金増資出資金	6,380	0	6,380
市水道広域化対策事業出資金	347,207	0	347,207
(公財)千葉県動物保護管理協会出資金	527	0	527
(公財)千葉県建設技術センター出資金	1,000	0	1,000
(公財)千葉県教育振興財団出資金	2,439	0	2,439
千葉園芸プラスチック加工(株)出資金	700	0	700
(公財)成田空港周辺地域共生財団出資金(基本財産)	5,000	0	5,000
(公財)成田空港周辺地域共生財団出資金(運用財産)	106,219	925	107,144
緊急時安定給水確保対策事業出資金	500	0	500
地方公共団体金融機構出資金	2,100	0	2,100
合同会社とみさとエナジー設立出資金	500	0	500
合 計	1,925,111	20,282	1,945,393

2 物 品

令和6年度末の物品の現在高は292件で、前年度と比較して1件の減少である。

(「その他」については、価格1,000千円未満を除く)

区 分		令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
車 両	普 通 乗 用	3	0	3
	小 型 乗 用	13	△ 1	12
	普 通 貨 物	6	△ 1	5
	小 型 貨 物	12	0	12
	軽 乗 用	23	2	25
	軽 貨 物	9	0	9
	バ ス	0	0	0
	特 殊	3	1	4
	大 型 特 殊	0	0	0
	消 防 自 動 車	34	△ 1	33
そ の 他		190	△ 1	189
計		293	△ 1	292

令和7年3月末現在

3 基 金

令和6年度末の基金の現在高は5,305,816,601円で、前年度と比較して720,793,659円の減少である。

(単位:円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	2,335,984,565	△ 274,616,213	2,061,368,352
教 育 施 設 整 備 基 金	557,234,782	△ 143,443,576	413,791,206
衛 生 施 設 整 備 基 金	49,398,632	462,132	49,860,764
公 共 施 設 整 備 基 金	363,967,855	△ 29,780,000	334,187,855
減 債 基 金	448,775,000	44,229,000	493,004,000
保 健 福 祉 基 金	3,645,050	162,100	3,807,150
庁 舎 整 備 基 金	250,712,048	5,495,348	256,207,396
一 世 紀 社 会 福 祉 基 金	2,074,000	4,000	2,078,000
ふ る さ と 応 援 基 金	52,671,870	17,903,550	70,575,420
安 全 な ま ち づ くり 基 金	97,780,000	△ 14,174,000	83,606,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	21,119,400	△ 3,601,000	17,518,400
旧 岩 崎 家 末 廣 別 邸 関 係 基 金	30,000	0	30,000
国民健康保険特別会計準備基金	297,357,412	△ 263,371,000	33,986,412
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	1,545,859,646	△ 60,064,000	1,485,795,646
合 計	6,026,610,260	△ 720,793,659	5,305,816,601

令和7年3月末現在

V むすび

令和6年度の決算内容及び予算の執行は関係法令に照らし、おおむね適正に執行されたことが認められた。

一般会計の決算では歳入総額194億5,981万4,826円、歳出総額183億9,370万6,107円で前年度と比較して、歳入総額では10億3,510万1,959円(5.62%)の増加、歳出総額で6億3,937万7,148円(3.60%)の増加であった。

歳入歳出差引額(形式収支)は10億6,610万8,719円の黒字で、実質収支は8億8,604万4,381円の黒字である。

歳入の根幹をなす市税収入は、66億4,332万2,764円で、前年度と比較して8,074万5,285円(1.20%)減少したが、徴収率は0.20ポイント増加して94.63%であった。

徴収業務に関しては地道な努力の積み重ねにより、徴収率の改善が図られていると見受けられた。

今後も市債権管理条例等の運用により、適切な債権管理に努められたい。

次に一般会計の歳出における執行率は、96.07%で前年度95.94%と比較して0.13ポイント増加し、各事業の予算はおおむね計画通りに執行されていると認められた。

歳出の主なものとしては、都市計画道路の布設を目的とした街路整備推進事業や、小学校、中学校の体育施設へ空調の設置を行う施設改修事業等により、投資的経費の増が見受けられた。

観光・交流人口増による新たな歳入確保を目指し、投資的経費の臨時的歳出を行いながら、社会経済情勢や市民ニーズを的確にとらえた事業を進められたい。

また、同時期に多数構築されたことによる、複数の建築物、工作物の老朽化による修繕費等急激な負担増も懸念されるところである。

長期的な視点で施設の更新、長寿命化などを計画的に行い、改修や更新に要する財政負担の軽減、平準化を図られたい。

不用額については5億1,225万9,071円で、前年度4億7,728万1,625円と比較して3,497万7,446円の増加となった。

今後は執行見込額の的確な把握に努め、不用額が明らかになった場合は、速やかに補正措置を行うなどの対応をされたい。

次に特別会計の決算では、3会計の歳入総額が99億3,435万6,718円、歳出総額は97億9,497万3,117円で、前年度と比較して歳入総額では9,506万1,006円(0.97%)の増加、歳出総額では6,072万1,990円(0.62%)の増加で3会計の実質収支は黒字となっている。

しかしながら、一般会計からの繰入金も前年度と比較して3,298万1,674円(3.35%)の増加となっていることから、各特別会計の主要な財源である保険税や保険料などの徴収率の向上に努められることを願うものである。

今後も行政サービスの種類、量とも増大すると思われる、それに伴い依然として、厳しい財政運営を強いられる状況が続くと思われる。職員各位が創意工夫を凝らし、引き続き歳入改革及び国庫補助や自主財源の確保に努められ、行政運営の基盤強化、持続可能な財政基盤の確立に期待するものである。

